

第2回 第6次松山市総合計画(後期基本計画)推進懇話会 会議概要

(1) 開催日時・場所

開催日時：平成29年9月13日(水) 10:00~12:00

開催場所：松山市役所 別館6階 第3委員会室

(2) 出席者

出席者名簿のとおり(6ページに掲載)

(3) 次第

1. 開会
2. 後期基本計画(素案)について
 - ①基本目標1「健康・福祉」分野
 - ②基本目標2「安全・安心」分野
3. その他
4. 閉会

(4) 会議概要

1. 3、4略
2. 懇話会メンバーからのご意見等

①基本目標1「健康・福祉」分野

聖カタリナ大学人間健康福祉学部 畔地教授

- ・施策111「子育て環境の充実と整備」の指標①「乳児健康診査受診率」は、もともと受診率が高く、100%に近いところを目指していくことは重々承知しているが、このパーセンテージに上がってこない方々というのが、非常に問題であり、気になる方ということになるので、計画に入れることではないかもしれないが、そういった方へのアプローチに踏み込めるように配慮いただけたらいいと思う。
- ・施策132「社会保障制度の充実」の指標①「生活保護受給世帯の自立件数」は、当然、制度的には生活保護から脱却したことが目安になると思うが、やはりその後が気になるところなので、その後もフォローアップを忘れないような体制にしていきたい。

松山アーバンデザインセンター副センター長 兼 愛媛大学防災情報研究センター 小野准教授

- ・施策111「子育て環境の充実と整備」の指標②の待機児童数については、毎年4月1日現在で算出されているが、年度途中での入園がかなり厳しい現状がある。4月1日時点では定員を割っている保育園もあるが、転勤などで年度途中に入園しようと思っても、保育園の先生を確保できないため、入園できないという問題があるので、そうした状況を考慮した指標を考えてほしい。
また、待機児童ゼロを目標としているが、待機児童マイナス10くらいを目標にして、いつでも誰でも受け入れるのを目指してはどうか。厳しいことを言っているのは重々承知だが、母親としては助かる。
- ・施策121「高齢者福祉の充実」の主な取り組み(2)の③で、「一体的に提供する地域包括ケアシステムを充実させる」という変更を行っているが、このような書き方だと誰がどう頑張っていくのかが見えてこない。行政・民間企業・地域の住民、それぞれが頑張って連携していくような取り組みが必要だと思うが、このページを見る限り、地域住民が頑張ればいいのかというような書き方に読み取れてしまうので、そのあたりの表現の仕方をもう一步踏み込んだ書き方にすれば、私たちが理想とする将来像や暮らし方が見えてくると思う。

特定非営利活動法人ふれあいエコクラブ 加藤理事

- ・施策111「子育て環境の充実と整備」の中で、貧困家庭については、全国的なニュースによると6人に1人が貧困家庭の児童であり、1日1食のご家庭もあるということだが、松山市の現状はどうか。

(子ども子育て担当部)

松山市内の状況としては、生活保護家庭はだんだん減ってきており、ひとり親家庭も減っているが、準要保護と呼ばれる子どもたち、つまり家庭の所得によって学校で必要な教材費とか給食費などを免除できる家庭については、自己申告ではあるが、平成 28 年度で、小学校は 13.97%、中学校は 18.54%と、全国に近い数字を把握している。こうした家庭に対して、経済的な援助や利用できるシステムがないかということのを学校と協力しながら取り組んでいる状態である。

- ・せっかく子どもの貧困対策に関する取り組みを追加したのだから、指標に貧困家庭の所帯数のようなものを新しく加えた方がいいと思う。

松山大学法学部 倉澤教授

- ・施策 132「社会保障制度の充実」については、現実問題として、予算が逼迫していて苦しい分野だと思っていて、その中でやらなくてはならないので大変だと思うが、生活保護受給世帯の自立を進めるにあたり、市が想定する予算の範囲で、生活保護制度はきちんとまわっているのか。

(社会福祉担当部)

近年の経済状況等の悪化から、生活保護率が非常に毎年のように上がっていたが、ここ数年は微増となっている。ただ、保護人員に関しては、平成 27 年度に前年度比で減少に転じており、平成 28 年 4 月は、世帯数として 1 万 45 世帯、人員で 1 万 2,688 人という状況である。

- ・施策 132「社会保障制度の充実」について、国民健康保険でよくいわれている広域化のことが追加されているが、これは果たして松山市にとっていいのか悪いのか。実際に、松山市単独で運営するよりも広域連携でやっていった方が当然安定にはつながると思うが、市民からしてみれば、実施主体がどこかよりも、保険料がちゃんと払える額でとどまってくれるのが気になると思う。

(事務局)

広域化された後も、国民健康保険制度を安定的に運営し、制度破たんを起こさないようにするため、県や県内市町と連携して適切に対応していきたい。

松山市消防団女性分団 高橋分団長

- ・施策 121「高齢者福祉の充実」の指標④「ふれあいいいききサロン利用人数」の平成 28 年度数値が「-」となっていて、人数が出ていないのはなぜか。

(事務局)

国の制度改正により、ふれあいいいききサロンの国の補助対象に変更があった。まず、国では週 1 回以上のサロンを対象としていたが、松山市では地域の特性に鑑みて月 2 回以上のサロンを対象とした。また、補助対象者が 60 歳以上から 65 歳以上に引き上げられたが、28 年度の実績値は 60 歳以上の人数しか把握しておらず、65 歳以上の人数が把握できなかったため「-」と表記し、平成 34 年度の目標値は 65 歳以上の人数とした。なお、団体数は、平成 28 年度に 243 団体あったが、今は 164 団体となっており、かなり減っている。

- ・地区のサロンを担当しているが、月 2 回 1 時間のサロンは、脳トレと運動だけであまりにも子どもの勉強のような形をとっているため、だんだん人数が減ってきている。これから元気に生活をしていただくために、必要な脳トレや体操ではあると思うが、それだけでは面白くないという現状がある。また、地区では 9ヶ所やらせてもらっているが、それに対する代表者の負担がすごく大きくなっていることに加え、会員さんが出にくいという現状があるので、この指標の人数は、あまりにも難しいのではないかなと思う。今年度から変わったので、この 1・2 年実績をとって、もうちょっと把握した方がいい人数ではないかなと感じた。

松山市文化協会事務局長 兼 文化・スポーツ振興財団 中西常務理事

- ・後期の基本計画で新たに盛り込んだ部分や前期目標値を達成して後期に新たな事業として何らかの形で盛り込んだ部分については、新たな指標を設定して取り組むべきだと思う。
- ・施策 132「社会保障制度の充実」のところで、松山市自体の財政に民生費がかなりのウエイトを占めている現状の中で、重複、頻回受診について、以前そういう指導をされている実績があったと思うが、今現在それはどういうふうに移しているのか。そういうことも含めて、他にいい指

標があれば検討していただきたい。

松山商工会議所総合企画部 中矢部長

- ・施策 111「子育て環境の充実と整備」のうち放課後児童クラブの充実は、仕事と子育ての両立、ワーク・ライフ・バランスのために非常に大きな役割を果たしているため、今回ここに追加されたのは非常に意味があると思う。しかし、実情を聞くと、市全体で画一的なサービスではなかったり、それぞれ状況が異なったりするようである。この取り組みは、小学校にあがってからの子育てで支援の中核になるものなので、環境整備を進めるために、何かしら指標を入れられないかと思う。

愛媛大学社会連携推進機構 前田教授

- ・施策 111 や施策 112 のほか、全般に関係することだが、今回の後期基本計画の中の大きな柱として、地域の人たち、住民をエンパワーメントすることが全体の計画を実現するのに必要なことだと思う。市民の力を活用する取り組みは、基本目標 6 の「市民とつくる自立したまち」でまとめて書いてあるが、個々の施策の中でも市民と協働するとかコラボレーションしていくとかいう視点が少し盛り込まれるといい。そうすれば、市民も自分たちでかかわっていかないといけないという気持ちに少しでもなってもらえるし、自分たちが立ち上がって動かないといけないというきっかけが生まれてくると思う。
- ・施策 111「子育て環境の充実と整備」の子どもの貧困対策に関連して、準要保護も含めて、公的制度でサポートすることはしっかり書かれていると思うが、例えばこども食堂など、民間や市民の人たちの自発的な思いによって実現できている取り組みも結構あるので、そうした市民活動やボランティア活動をやっている人たちのサポートが必要だと思う。基本目標 6 のところになるのかもしれないが、そういう思いで活動されている人たちの支援に関する視点はずさないためにも、分野ごとに書いた方がいいと思う。また、行政だけでなく企業の役割があるとしたら、それぞれの施策の中で企業の役割とか市民の役割、行政の役割みたいなものが踏み込んで書かれてあると、自分たちがかかわって、松山市のこれからをつくっていくことを呼び込むものになり、いろんな人たちを巻き込みながらやっていくことが計画の中からにじみ出るものになるのではないか。
- ・施策 123「地域福祉の促進」の指標①「ボランティアの個人登録者数」について、基本的には数が増えるのはいいことだが、そういう人たちがどう活動したのか、その実態がわかればいいと思う。また、施策 121「高齢者福祉の充実」の指標②「認知症サポーター養成講座受講者数」も同様で、養成はしたけどどんな活動をしたのかといった、実行性のある指標があればいいと思う。

松山東雲女子大学・松山東雲短期大学 村山非常勤講師

- ・施策 112「出会いからの環境整備」について、近頃、行政で婚活イベントをするのが多くなっているが、やはり難しいのは、カップルができて本本当に成婚に至るかどうかだと思う。そのためには、今後 5 年間の取り組むべき課題にも書かれているとおり、カップル成立後のアフターフォローが非常に重要になってくると思うが、主な取り組み「出会いの場の創出」のところは「出会いの場の創出を支援するなど、独身男女がよきパートナーと出会う機会を提供します」で終わってしまっている。現代では、結婚も個人の自由が尊重され、必ずしも結婚という形をとらない場合もあるので成婚という言葉盛り込むのは難しいかもしれないが、「フォローアップに努めます」という内容が入るといいのではないかと思う。
- ・施策 122「障がい者福祉の充実」の主な取り組み(1)の①を読んで違和感があったのが、障がいのある人への「合理的配慮の提供」という言葉である。この「合理的配慮」というのは、障害者差別解消法の大きなポイントであって、特に行政には義務付けられているが、「合理的」という言葉が非常に引っかかる。これが今回の法律のポイントだということはわかるが、「合理的配慮」というキーワードを使うのであれば、その前段に、例えば「障害のある人が尊厳をもって地域生活を送るための合理的配慮」というように加えると一般市民が読んだときに違和感がないかなと思うので、何かもうひと工夫できればと思う。

松山市認定農業者協議会 横林会長

- ・施策 121「高齢者福祉の充実」の高齢者の生きがいづくりや今のサロンに関係して、ある企業が脳トレも兼ねて内職を取り入れ、働いてお金がちょっとでも入ってということをしているところがある。こういったことは、行政では難しいかもしれないが、今のサロンでは面白くないという人もいたので、自分が年をとったときのことを考えると、働きながらできる活動が理想である。

②基本目標2「安全・安心」分野

松山大学法学部 倉澤教授

- ・施策 222「生活安全対策の推進」の交通安全対策で、自転車利用者に対するヘルメットの着用促進を追加しているが、ヘルメットだけではなくて、松山は自転車のマナーが悪いと思うので、啓発などをちゃんとやってもらいたい。

松山市消防団女性分団 高橋分団長

- ・施策 213「地域防災力の向上」の指標②「自主防災組織による防災訓練への参加者数」の目標は、松山市民全体の人数から見ても少ないと思う。というのは、各組織で訓練するにも、それに参加していただく市民の方への呼びかけがすごく難しい。子どもたちやその家族の参加につなげるため、小学校や公民館を通じてチラシなども配っているが、やはり細かなやり方がわからない。これからの課題として、市民の皆さんへの伝え方というのを考える必要があるのではないかと。消防団としても、いろんなところで活動をしているときに、消防や防災、自分の安心に対する市民の関心を広めていく必要があると思っている。

また、先日の新聞に、熊本地震で車中泊の方が多かったことも踏まえた物資支援の強化ということが出ていたが、松山市としても、全市民に1日分も足りないくらいの備蓄というふうに聞いているので、市民一人ひとり、1家庭単位で備蓄に取り組めるような意識啓発をお願いしたい。

松山市文化協会事務局長 兼 文化・スポーツ振興財団 中西常務理事

- ・この分野に限らず、指標の考え方の中で、実数を求めるのもいいが、幸せ実感ということになると市民の満足度や、住みやすいと思う市民の割合などを指標に入れることはできないか。

(事務局)

市民の満足度については、住みやすさなども含めて意識調査を行っており、その中で得られたご意見を、各部局にフィードバックし、それを今後の事業に生かしていくというシステムにしている。確かに、指標を意識的なところで設定するのも1つの手法ではあるが、それを一律的に設定すると、かなりコストと時間がかかるのが実情である。そういうことも踏まえて、やはり指標については、より分かりやすく、施策の代表的なものとしてどういったものがふさわしいかといった視点で検討させていただきたい。

松山商工会議所総合企画部 中矢部長

- ・施策 213「地域防災力の向上」の企業の事業継続計画（BCP）については、商工会議所で会員向けに災害対応の取り組みの調査をしたところ、BCPに関しては、作成を検討したいという希望までを含めて2割程度しか対応を考えていない状況であった。熊本地震があったときに、商工会議所から職員派遣をして調査したところ、地震が起こったときには、BCPがあることと、地震保険に加入をしており、費用の負担が見込めることの2点が企業の震災復興の中で重要であるとの結果が出ている。しかし、企業にとってBCPの策定は、相当ハードルが高く、また、策定した後もマネジメントにコストがかかるなどの課題がある。

そうした中、松山市が取り組んでいる大学生防災士の育成については、その学生が地元企業に就職すれば、BCPのマネジメントもできることから、非常によい事業と考え、商工会議所も協力させていただいており、重点的に取り組んでいただきたい。さらに、できれば企業がBCPを作成してマネジメントするための支援を行政にもお願いしたい。

- ・施策 222「生活安全対策の推進」の犯罪対策について、今、商工会議所が県警から依頼を受けて企業に対するサイバー犯罪への普及啓発を行っている。サイバー犯罪については、市が対策をす

るというものではないかもしれないが、セキュリティなどの観点からでも良いので、普及啓発など何らかの取り組みを要望する。

愛媛大学社会連携推進機構 前田教授

- ・施策 211 「防災対策等の推進」の応急給水栓というのは、仮設か、常設か。また、水源は水道水なのか。

(事務局)

常設である。普段使っているかは確認しないとわからないが、訓練等に使用する以外は使用していないという認識である。水源は水道水であり、必要なときに蛇口とつないで使用する。

- ・まだ整備済みでないのであれば、整備率を指標に設定してもよいと思う。
- ・防災については、起きる前の意識を減災も含めてどうしていくのかということと、起きたときにどうするのかという話があるが、素案では、発災時の体制については細かく書かれているものの、起きた後の動き方については、少し薄いような気がする。発災、救命、避難行動があって、避難所での生活、仮設住宅での生活、それから本格的な生活再建へとつながっていくが、避難所をどういうふう運営していくのかとか、仮設住宅でのコミュニティの話だとか、不幸にして大きな災害が起きた後のかわり方というのを捉えておいておかないといけない。ボランティアや支援物資の受け入れ体制、避難生活での情報共有方法のほか、発災した後の生活再建に向けての取り組みが書いてあるといいと思う。実際に、阪神淡路や東北では、再建に時間がかかってすごく苦労をしているのが見受けられるので、どうケアしていくのかを考えておいたほうがよい。

また、住民や地域、企業が災害や復興に対してどういう役割を果たしていくのかということもあると思うので、その辺りも少し盛り込んでいけるといいと思う。例えば、災害時には、どこに要配慮者がいて、どこに確認に行かないといけないかを把握しておく必要があるが、行政では個人情報公開できないことから、地域の人たちで要配慮者の情報を把握してもらえるような仕組みにするとか、少しそういうことも地域の役割としてあってもいいと思う。

- ・施策 222 「生活安全対策の推進」の指標①「交通事故の発生件数」について、内数として自転車に関する事故がどれくらい起きているのかわかれば、それを減らしていくためにどうするのかということにつながっていくと思う。松山市は全国で有数の自転車都市なので、自転車にやさしいまちを目指した指標を入れておくと、作ろうとしているまちのイメージがより伝わりやすい。

松山東雲女子大学・松山東雲短期大学 村山非常勤講師

- ・施策 213 「地域防災力の強化」の自主防災の充実・強化について、地域防災の担い手が高齢化しているため若い層、大学生をとという動きは非常にいいと思うが、今後は子育て世代にも注目していく必要があると思う。小さなお子さんのいる子育て世代というのは、こういう災害のときに高齢者や障がい者の方と同じように支援が必要な対象ではあるが、逆にいうと子どもを守るという意識や使命感が非常に強いので、うまく意識啓発していけば、地域防災の担い手になり得るのではないかな。

緊急災害時の持ち出し袋にしても、子どものおむつやおしりふき、ミルクなど、子育て中の世代と我々の世代とでは中身が全然違うのだから、例えば「子どもを守るのは私」とか、「子育て世代のための防災講座」といったテーマで講座を開催するなど、興味・意識を刺激するような取り組みを行えば、新しい担い手になると思う。地域防災のところに、企業や学校に関する取り組みに加えて子育て世代というような切り口があると、地域防災の充実・強化につながっていくという感想を持った。

以上

第2回 第6次松山市総合計画（後期基本計画）推進懇話会 出席者名簿

開催日時 : 平成29年9月13日（水）10:00~12:00

開催場所 : 松山市役所 別館6階 第3委員会室

所属・役職	氏名
聖カタリナ大学人間健康福祉学部 教授	畔地 利枝
公募	稲葉 愛笑
松山アーバンデザインセンター 副センター長 兼 愛媛大学防災情報研究センター 准教授	小野 悠
特定非営利活動法人ふれあいエコクラブ 理事	加藤 公子
松山大学法学部 教授	倉澤 生雄
松山市消防団女性分団 分団長	高橋 真由美
松山市文化協会 事務局長 兼 文化・スポーツ振興財団 常務理事	中西 真也
松山商工会議所総合企画部 部長	中矢 斉
愛媛大学社会連携推進機構 教授	前田 眞
松山東雲女子大学・松山東雲短期大学 非常勤講師	村山 洋子
公募	山本 こよみ
松山市認定農業者協議会 会長	横林 徳幸

※50音順